

〈2025年9月～2026年3月実施〉

生命保険専門課程試験

試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
 - 問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
 - 問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 1 〕 個人を対象とした主な保険種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 定期保険特約付養老保険は、死亡・高度障害の保障に重点をおきながら資金準備を目的とした保険で、死亡保険金と満期保険金は同額です。

イ. こども保険は、子どもが被保険者、通常、親が契約者になって加入する保険で、保険期間内に契約者が死亡したときには、それ以降の保険料の払い込みは免除されます。

ウ. 個人年金保険のうち保証期間付終身年金は、保証期間中は被保険者が生存している場合に限り、年金が上乗せして支払われ、その後も生存しているときには、終身にわたって年金が支払われます。

エ. 特定疾病保障保険は、がん・急性心筋梗塞・脳卒中の三大生活習慣病にかかった場合に、死亡保険金と同額の特定疾病保険金が生存中に支払われ、以降も死亡保障が継続します。

〔 2 〕 保険料の仕組み

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命表には、国民生命表と経験生命表があり、現在、生命保険会社では、経験生命表である「生保標準生命表 2018」等を保険料算定の基礎として使用しています。

イ. 生命表から、各年齢者が今後平均して何年間生存できるかがわかります。この年数を平均寿命といい、0歳の平均寿命を平均余命と呼んでいます。

ウ. 予定利率を低く見込めばそれだけ保険料を安くすることができますが、いったん定めた予定利率はその契約が終了するまで維持されなくてはなりません。したがって、予定利率は安全性、確実性を見込んで決められています。

エ. 契約者が生命保険会社へ払い込む保険料は、①保険金を支払うための財源となる付加保険料、②生命保険会社が保険事業を維持・管理していくために必要な費用としての純保険料の2つの部分から成り立っています。

[3] 保険料の払い込みと契約の失効・復活

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約当日が2月末日の年払契約の場合、原則として3月末日までに保険料の払い込みがなければ契約は失効します。

イ. いったん失効した契約でも、失効してから所定の期間内（通常は3年以内）であれば、被保険者の健康状態にかかわらず、所定の手続きをとることにより、契約の効力を元に戻すことができます。これを復活といいます。

ウ. 契約を復活した場合でも、失効中に支払事由に相当する事故が発生した場合は保障の対象とはなりません。

エ. 契約申込みの時に告知（診査）しているので、復活する際にあらためて告知する必要はありません。未払込保険料（延滞保険料）を払い込めば、自動的に生命保険会社の承諾が得られます。

[4] 保険料の払い込みが困難になった場合

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「払済保険」は、途中から保険料を支払わずに契約を有効に続けたいとき、保険料の払い込みを中止して、そのときの既払込保険料総額をもとに、元の契約の保険期間を変えないで、一時払の養老保険もしくは元の契約と同じ種類の保険に変更するものです。

イ. 「延長（定期）保険」への変更の際、場合によっては、元の契約の満期を超える保険期間に延長することが可能です。

ウ. （自動）振替貸付を利用した場合には、契約者はいつでも返済することができ、満期や死亡などのときに未返済額がある場合は、支払うべき金額から立て替えた金額とその利息を差し引きます。

エ. 「保険金の減額」とは、生命保険会社が定めた範囲内で、保険金額を下げる方法で、保険料の負担もこれに応じて軽くなります。この場合、減額部分は失効したものとして取り扱います。

[5] 配当金の支払方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 配当金の支払方法には、積立（据置）方法などがありますが、どの方法で受け取るかは契約時に決めます。ただし、保険種類によっては支払方法があらかじめ決められており、選択できない場合があります。

イ. 現金支払方法とは、配当金を保険料から差し引いて支払う方法です。

ウ. 積立（据置）方法とは、配当金に利息をつけて積み立てておき、保険金を支払うとき、または契約者から請求があったときに支払う方法です。積み立てた配当金は単利で運用します。

エ. 相殺方法とは、配当金を現金で支払う方法です。

[6] 特約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 死亡時の保障を大きくするだけでなく、障害時の保障、入院時の保障などを目的に、もともになる契約（主契約）に付加して保障内容を充実させる方法として各種の特約があります。

イ. 特約は、単独で契約することが可能ですが、種類によっては、他の特約とあわせて契約しなければならないものもあります。

ウ. 生命保険の特約商品としては、災害割増特約、傷害特約、個人賠償責任特約、新価特約、生活習慣病入院特約（成人病入院特約）などがあります。

エ. 定款上の記載では、保険料の払い方・保険料払込免除特約・保険金等の支払い（リビングニーズ特約や代理請求特約等）に係る特約もあり、種々のサービス充実とともに多様化しています。

[7] 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）

による取引時確認

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金の支払い等の取引発生時や、100万円超の大口現金取引時等の場合取引時確認が必要となります。

イ. お客さまが個人の場合、お客さまに運転免許証や年金手帳等、マイナンバーカード（個人番号カード）、印鑑登録証明書などの公的証明書を提示または送付いただき、氏名・生年月日の確認は行いますが、住居の確認は行いません。

ウ. お客さまが法人の場合、取引時確認の際に、法人の名称・本店等の所在地・事業内容等と、実際に手続きをする担当者本人の双方の確認が必要です。法人の確認は、原則、登記事項証明書や印鑑登録証明書等の提示または送付により行います。

エ. お客さまが代理人を利用する場合には、実際の手続きをする担当者（代理人）の確認は必要ありません。

[8] 法令上の禁止行為

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 解約返戻金について「いつ解約しても払込保険料相当額が返還されます」と事実と異なる説明をした場合、断定的な予想配当等の表示・説明として、禁止行為に該当します。

イ. 一定期間で定期保険特約が終了するのに「一生涯高額保障があります」と説明した場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

ウ. 契約後一定期間の免責期間がある保険について「契約締結後なら、いつでも保険金を支払います」と説明した場合、特別の利益の提供として、禁止行為に該当します。

エ. 保険料を比較した資料を作成し、特定の保険の保険料が安いことのみを強調し、他の保険より優れていると説明した場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

〔 9 〕 解約手続きの留意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 解約請求ができるのは契約者のみですが、解約手続きについては委任状がなくても家族であれば行うことが可能です。

イ. お客様の解約理由にかかわらず、速やかに解約処理を進めることが大切です。

ウ. 解約した場合、お客様の保障がなくなり、今後、新たに契約加入する場合は保険料が高くなることや健康状態の変化によっては加入いただけないこともあります。

エ. 解約返戻金は、通常の場合、既払込保険料総額よりも少なくなることはありません。

〔 10 〕 労働者共済、各都道府県民共済

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. こくみん共済 coop 〈全労済〉（全国労働者共済生活協同組合連合会）の「こくみん共済」の総合タイプの掛金は、年齢・性別に関係なく一律のものがあり、2年更新の掛け捨てですが、毎年の決算で剰余が出れば、原則として割戻金として返されます。

イ. 全国生協連（全国生活協同組合連合会）では、金融庁の監督のもと、各都道府県民共済が組合員を対象として、「生命共済」の普及推進を行っています。

ウ. 各都道府県民共済の「生命共済」の掛金は、選択する型や特約コースの付加にかかわらず一律となっています。

エ. こくみん共済 coop の「こくみん共済」、各都道府県民共済の「生命共済」は、指定金融機関の窓口で告知扱（無診査）で加入することができ、加入後の掛金は口座振替で払い込みます。

〔 11 〕 確定拠出年金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金では、加入者自身が掛金の運用方法を選択しますが、将来受け取ることができる年金額はあらかじめ決まっています。

イ. 確定拠出年金には、企業が従業員のために掛金を払う「企業型」と、加入者自身が掛金を払う「個人型」があります。

ウ. 確定拠出年金の「企業型」の場合、加入者が運用商品として、株式などのリスクの高い商品を選択すると、運用結果によっては元本割れの可能性があります。企業は毎月の掛金の負担に加え、元本を補てんする義務があります。

エ. 確定拠出年金の掛金については、企業が支払った場合は全額益金算入、個人が支払った場合は全額が所得控除（小規模企業共済等掛金控除）の対象になります。

〔 12 〕 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の契約形態は、契約者＝企業（団体）、被保険者＝従業員および役員、受取人＝被保険者の遺族または企業（団体）となっています。

イ. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は企業、協同組合などで、第Ⅰ種から第Ⅲ種の3種類に区分されています。

ウ. 総合福祉団体定期保険は、業務上、死亡・高度障害になった場合にのみ保険金を支払います。

エ. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料は、原則として半額が損金算入（個人事業主は必要経費算入）されて、残りの半額が従業員に対しては給与所得として課税されます。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 生命保険を取り巻く生活環境の変化

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 現在では核家族化が定着していますが、核家族世帯では自分の家庭の問題は自分の家庭だけで解決しなければならず、万一の場合の家族の生活は自分たちで守るという地域共同体意識が強くなっています。

イ. 生命保険への加入の仕方は、従来多かった「家族、友人、知人などにすすめられたから」「営業職員や代理店の人が知り合いだった」などの人的なものから、「希望に合った生命保険だったので」が最も多く（生命保険文化センター調査）、お客さま自らが商品・サービスを選択する方向に変わってきています。

ウ. 年齢別の死因をみると、20歳代・30歳代では自殺や不慮の事故および悪性新生物（ガン）が、40歳代以上の中高齢者層では悪性新生物（ガン）や心疾患などが上位を占めています。

エ. 高齢社会が進むにつれ、老後の生活は子どもには頼れないという考え方がさらに浸透し、老後生活資金の準備や介護に対するニーズは強まっています。

[14] 保障の見直しに関する諸制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約者に保障の見直しをおすすめする際は、保障見直しの方法には「契約転換制度」、「定期保険特約などの中途付加」および「追加契約」等があることを説明したうえで、それぞれの仕組みやその特徴などを理解していただきます。

イ. 「契約転換制度」を利用した場合、長期契約における特別配当の権利は、転換後の新しい契約には引き継がれません。

ウ. 契約転換による具体的な保障内容などの変更点の説明の際には、契約者に対し、転換前と転換後の契約に関する重要な事項を対比して記載した書面を交付するとともに、契約者には、この書面を受領し内容を了知した旨の確認（受領印の取付等）を得なければなりません。

エ. 「契約転換制度」を利用する際の保険料は、転換時の契約年齢、保険料率により計算されるため、保険種類によっては、転換前契約よりも保険料が高くなる場合があります。

〔 15 〕 契約の選択

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 健全な被保険者が大量に加入することにより、危険度が予定死亡率の範囲内の被保険者集団が生まれ、保険事故の発生については、ほぼ安定した状態を保つことができます。

イ. 身体上の危険、環境上の危険、道徳上の危険（モラルリスク）の3つの危険から判断して、一定の危険の範囲内にある人々に対して、基準の保険料で行う契約を標準体契約といいます。

ウ. 特別条件付契約とは、一定の危険の範囲を超えているが、その危険の性格や度合いに応じて「保険料の割増」や「保険金の削減」、「特定の疾病や部位の不担保」などの特別条件をつけて引き受ける契約をいいます。

エ. 一般に危険度の高い人は、生命保険を解約しようとする傾向が強く、このことを逆選択といいます。

〔 16 〕 契約者貸付

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約者は通常、解約返戻金の一定範囲内で、生命保険会社から貸付を受けることができます。

イ. 貸付金については、生命保険会社の定める利率で利息をいただくことになっており、この利率は年3回見直すことになっています。

ウ. 生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えるためや、契約者配当の財源とするために資産を効率的に運用する必要があり、契約者に対する貸付も当然その運用の一部であり、利息をいただくのはこのためです。

エ. 契約者貸付を受けた契約でも貸付を受けていない契約と同様の配当金が支払われます。

[17] 保険法

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険法では、商法では規定していなかった、傷害疾病保険などの第三分野の保険契約に関する規定が設けられました。

イ. 告知義務に関して、商法では、告知する事項を契約者等が判断して告知する義務(自発的申告義務)と規定されていたのに対し、保険法では、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務(質問応答義務)に変更されました。

ウ. 保険法には、告知義務に関する規定の変更に加え、保険金等の支払いに関する保険会社の義務などが規定されていますが、保険契約の解除の取り扱いについては規定されていません。

エ. 保険法は、各種共済も対象に含めています。

[18] 募集時の情報提供と正しい説明

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「契約概要」は、お客さまが保険商品の内容を理解するために必要な情報であり、商品の仕組み、保障の内容、付加できる特約等の概要、保険金額や保険料に関する事項などが記載されています。

イ. 「注意喚起情報」は、お客さまに対して契約時や契約後に注意を喚起すべき情報で、クーリング・オフ、告知義務の内容、責任開始期、保険金支払等の免責や保険料の払込猶予期間に関する事項などが記載されています。

ウ. 高齢者に対する保険募集にあたっては、自分の意思表示の意味がわかる「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は、募集を控える必要があります。

エ. 契約締結後に、お客さまの最終的な意向と契約の申込みをした保険契約の内容が合致しているかどうかを確認(=意向確認)します。意向確認においては「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

[19] 適切な保険金・給付金等の支払い

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 不測の保険事故（死亡・けが・病気など）に対して、保障の確保を目的に加入した生命保険がお客さまにとって役に立つのは、保険金や給付金等が適切に支払われる場合です。

イ. 保険金・給付金等の請求もれの原因としては、一般に保険事故は契約締結時から相当期間を経て発生することが多く、「支払事由に該当するか」「どのように請求すればよいのか」といった事項についてお客さまの認識も薄れてしまっていることや、加入時・契約期間中のお客さまへの情報提供が不十分なことなどが挙げられます。

ウ. お客さまの理解・認識不足による請求もれが発生しないよう、日常生活の中の「契約募集時」「契約期間中」「請求受付・案内時」の各段階において、生命保険会社のルールにもとづく適時・適切な保険金・給付金等の支払いに関する情報提供を行っていく必要があります。

エ. 金融庁では、モラルリスク対策の強化を図るために、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」に加え、支払査定時の情報交換制度として「支払査定時照会制度」を管理・運営しています。

[20] 生命保険募集人としての具体的対応と留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客さまには保険金・給付金等が支払われない場合があること（重要事項）を、勧誘時から「保険証券」で説明のうえ、理解いただくことが必要です。

イ. 保険事故発生連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、生命保険会社の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがった適切な対応が求められます。

ウ. 保険金や給付金の支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められるため、安易に回答せず、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認することが必要です。

エ. 保険事故に関する情報は、特にセンシティブな個人情報であり、その取り扱い（入手・管理）には細心の注意を払わなければなりません。

〔 21 〕 信託銀行の業務・商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金銭信託は、信託金を貸付や有価証券などで運用し、その収益と元本を信託契約終了時に金銭の形態でお客さまに返還する信託です。

イ. 信託銀行は、不動産の信託業務は行っていますが、不動産の売買・仲介、不動産の鑑定評価、不動産のコンサルティングサービスなどの業務は取り扱っていません。

ウ. 信託銀行は銀行業務を取り扱っており、預金・ローン等の商品があります。

エ. 信託銀行は、企業年金商品として、厚生年金基金信託、確定拠出年金などを販売しているほか、法人の資産管理・運用などに関する信託商品を取扱っています。

〔 22 〕 損害保険業界とその主な商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、火災保険や地震保険のように物に関する保険の他、所得補償保険や傷害保険、介護保険のように人に関する保険などもあります。

イ. 損害保険は通常、事故による損害額全額が、契約金額にかかわらず支払われるのが特徴です。

ウ. 損害保険会社の傷害保険は、人に関する保険なので、生命保険の「傷害特約」「災害入院特約」などに類似した給付内容となっています。しかし、死亡保険金の支払事由や、後遺障害保険金の支払割合、入院保険金の免責期間など異なっている点もあります。

エ. 損害保険会社の「積立型保険」のなかには、高齢社会における年金ニーズに対して、積立型保険の仕組みを用いた年金払積立傷害保険があります。

[23] 投資信託

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、多くの投資家から資金を集め、専門の機関が投資家に代わって公社債・株式などの有価証券に投資して、その利益を投資家に分配する仕組みです。

イ. 投資信託は、分類の仕方が複数ありますが、主に投資対象によって、公社債投資信託と株式投資信託に分類する方法があります。

ウ. 公社債投資信託は、約款上、株式を一切組み入れず、公社債を中心に投資する投資信託で、比較的安定した収益を上げることができ、元本割れの危険性は一般に少ないといえます。

エ. 株式投資信託は、約款上、株式を組み入れることができる投資信託で、運用次第では高収益が期待できますが、反面元本割れの危険性も大きいといえます。「MRF (マネー・リザーブ・ファンド)」はこの株式投資信託の一種です。

[24] 生命保険料控除を受けるための手続き

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 一般的な給与所得者の場合、毎年12月の給与の支払われる前日までに「給与所得者の保険料控除申告書」を勤務先に提出し、年末調整で控除を受けます。

イ. 事業所得者などの申告納税者は、「確定申告書」を翌年の1月16日～2月15日までに税務署に提出して控除を受けます。

ウ. 勤務先などで扱う団体扱契約などの場合、払込保険料の証明方法として、「給与所得者の保険料控除申告書」の所定欄に団体の担当者の確認印があればよいことになっています。

エ. 事業所得者などの申告納税者の場合、所得税の「確定申告書」を税務署に提出した場合は、あらためて住民税の申告をしなくても住民税の生命保険料控除を受けることができます。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【後期高齢者医療制度】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

2008年（平成20年）4月から実施された高齢者医療制度は、高齢社会の到来による医療費負担の問題や介護サービス等の連携の面から従来の老人保健制度の見直しを図ったものです。対象者は、これまでの医療保険（国民健康保険等）に継続加入する【25】以上75歳未満の前期高齢者と、「後期高齢者医療制度」の対象となる原則75歳以上の後期高齢者に区分されています。

後期高齢者の場合、本人は75歳になるまで加入していた医療保険制度を脱退し、別の独立した後期高齢者医療制度の被保険者となります。この後期高齢者医療制度は、都道府県単位で全市（区）町村が加入する【26】が運営主体となります。医療費の負担額は、その費用の原則【27】、所定水準以上の所得者の場合は2割（現役並み所得者は【28】）です。

この制度では、現役世代と高齢者が【29】保険料負担により、高齢者の医療費を安定的に支え、また、高齢者にふさわしい医療の提供とその質的な向上を目指しています。

語群

ア. 65歳

イ. 70歳

ウ. 1割

エ. 3割

オ. 4割

カ. 5割

キ. 広域連合

ク. 自治体

ケ. 年齢に比例した

コ. 能力に応じた公平な

【財形制度】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

企業の行う財産形成制度には、持家制度、社内預金制度ならびに勤労者財産形成促進法にもとづく財形貯蓄制度や財形給付金（基金）制度があります。

勤労者財産形成促進法にもとづく財産形成制度は、従業員・事業主・国が一体となって従業員の財産づくりを促進するための制度で、これを目的とした保険には、財形貯蓄積立保険・財形住宅貯蓄積立保険・財形年金積立保険・財形給付金保険・財形基金保険があり、加入すると次のような優遇措置が受けられます。

- ・財形住宅貯蓄積立保険は、払込保険料累計額【30】までの利子相当分が非課税となります（ただし、財形年金積立保険と合算）。
- ・財形年金積立保険は、払込保険料累計額【31】までの利子相当分が非課税となります。
- ・持家の建設・分譲、住宅の購入のための貸付制度が利用できます（一定の要件を満たせば、【32】などから融資が受けられます）。

財形貯蓄積立保険・財形住宅貯蓄積立保険および財形年金積立保険の保険料は【33】が負担し、財形給付金保険・財形基金保険の保険料は【34】が負担します。

また、財形制度にもとづく商品は、他の金融機関も取り扱っていますが、生命保険会社の商品とは内容が異なります。

語群

ア. 385万円

イ. 485万円

ウ. 550万円

エ. 650万円

オ. 従業員

カ. 国

キ. 生命保険契約者保護機構

ク. 独立行政法人勤労者退職金共済機構

ケ. 企業

コ. 企業と従業員

〔遺族生活資金と老後生活資金〕

文中の空欄 [35] ～ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

<条件>

1. 現在の家族構成は、夫 39 歳・妻 34 歳・長男 9 歳・次男 3 歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は 45 万円。
4. 末子の大学卒業年齢は 22 歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
6. 夫の定年退職は 60 歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

<平均余命> (令和 5 年「簡易生命表」より)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50 歳	33 年	38 年	60 歳	24 年	29 年	70 歳	16 年	20 年
51	32	37	61	23	28	71	15	19
52	31	36	62	22	27	72	14	18
53	30	35	63	21	26	73	13	17
54	29	34	64	20	25	74	13	17
55	28	34	65	20	24	75	12	16
56	27	33	66	19	23	76	11	15
57	26	32	67	18	23	77	11	14
58	25	31	68	17	22	78	10	13
59	25	30	69	16	21	79	10	13

〔遺族生活資金〕

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は [35] 万円です。
2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は [36] 万円です。
3. 遺族生活資金は、上記 1. と 2. の合計金額となります。

〔老後生活資金〕

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は [37] 万円です。
5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は [38] 万円です。
6. 老後生活資金 (合計額) は [39] 万円となります。

語群

ア. 2,700

イ. 3,510

ウ. 4,914

エ. 7,182

オ. 8,100

カ. 8,694

キ. 9,072

ク. 9,450

ケ. 11,394

コ. 12,582

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] コンプライアンスと基本的姿勢

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

コンプライアンスとは、一般に「法令等の遵守」と訳されており、多くの企業では、法令や社内ルールだけでなく、社会的規範や企業倫理を守るということも含めて用いられています。

正

誤

[41] 死亡保険金を支払わない場合

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約者が故意に被保険者を死亡させた場合、生命保険会社は保険料積立金を契約者に払い戻す必要はありません。

正

誤

[42] 保険業法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかについては明示する必要はありません。

[43] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」では、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約については、所定の期間内であれば、その契約の申込みまたはその承諾の意思表示を取り消すことができる旨を定めています。契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則2年以内で、契約締結時から原則5年以内となります。

[44] 銀行窓販

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

銀行等による保険商品の窓口販売では、保険商品の複雑性・特殊性や銀行等の業務の特性から、保険募集時のさらなる契約者保護を図るため、募集にあたっての各種の「弊害防止措置」が設けられています。

[45] J A 共済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

J A 共済の生命共済は、原則として農業協同組合（J A）の組合員およびその家族を対象として、農林水産省の監督のもとに事業を運営しています。

[46] 預金の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

大口定期預金とは、1,000万円から預け入れ可能な定期預金で、金額と期間に応じた金利が設定される自由金利型定期預金です。

[47] 債券

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

債券には、買入れるときに利子を前取りする「割引債」と、一定の利子が一定の期日に支払われる「利付債」があります。

[48] 相続税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続税の課税対象となる「みなし相続財産」には、被相続人の死亡により支払われる死亡保険金（ただし、被相続人の負担した保険料に対する部分に限る）や、退職手当金（死亡退職金）、功労金などがあります。

[49] 寄与分制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

被相続人の財産の維持・増加に特に貢献した相続人については、遺産のうちから貢献に応じた額を優先的に取得できる寄与分制度があります。

